

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05256	農業者 農業協同組合	新たな米の需給調整システムの導入によりから農協へ事務体系の移行が決定されたが、市としても、身近な行政機関として地域での米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、農業者・農業者団体の主体的な取組を支援する。事務体系が変わることでの作物の助成体系や現地確認が見直し、転作達成が困難となることが予想されるが、米の生産調整については引き続き適切な実施が必要ため、農産物の産地育成強化により、品目横断的経営安定対策へ誘導しつつ達成を図る。							平成19年度からは香川県農協が主体となって生産調整を進めていくことになっているが、それと併せて平成18年度と比べ助成体系に変更が生じることとなる。それが原因で米の生産調整が達成できなくなったり、助成対象作物(特に野菜)が限定されたことで面積や和量が減少することがないよう、今までどおり、香川県農協と協力体制を維持していきたい。	平成19年度から新たな需給調整システムに移行し、事務体系も大幅に変更するものの、市として農業振興に果たす役割は大きいものがある。今後は重点政策に絞って事務を進めていきたい。	重点的に継続する
事業名	特認団体										
需給調整システム構築支援事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	振興作物作付面積	ha	25	74	計画	実績					
	米の生産調整面積	ha	1,384	1,378	総コスト	29,956	21,463				
所管課					直接事業費	13,011	11,698				
農林水産課					人件費	16,945	9,765				
	数値化できない成果				特定財源	2,237	1,992				
					一般財源	27,719	19,471				
05264	農業者及び消費者	消費者ニーズに対応した高品質な農産物を安定的に生産し、多様な流通・販売体制により、産地づくりを図る。							平成19年度からは香川県農協が主体となって生産調整を進めていくことになっているが、平成18年度と比べて助成体系等が変更した。それに伴い生産調整が達成できなくなったり、助成対象作物(特に野菜)が限定されたことで面積、数量が減少することがないよう、香川県農協等の関係団体と協力体制を維持していきたい。	産地づくりによっては、年々個性化、多様化する消費者ニーズの中で市内の資源を活用した、新品種の開発、研究、試作等の支援や消費者との交流などによるニーズの把握を行なうなど、「売れる商品づくり」を支援していきたい。	継続する
事業名	農業者及び消費者										
産地づくり事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	水稲の作付面積	ha	1,378	1,338	計画	実績					
	麦の作付面積	ha	113	130	総コスト	6,733	9,063				
大豆の作付面積	ha	25	21	直接事業費	3,005	3,005					
所管課	振興作物(9品目)作付面積	ha	133	74	人件費	3,728	6,058				
農林水産課	地元産品の産直等販売箇所数	カ所	21	17	特定財源	0	0				
	数値化できない成果	地産地消や食育の推進、食の安心・安全に向けた取り組みによる消費者との信頼関係			一般財源	6,733	9,063				
05289	市民及び広域圏内在住者	さぬき市内の観光資源の再発見を行い、資源の有効活用を行っていく。							予算執行にあたり、計画的及び効率的に実施したい。	公園などの観光施設を訪れる人々の安らぎと憩いの場を提供していきたい。	継続する
事業名	市民及び広域圏内在住者										
観光施設事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	琴林公園	人	240,000	259,669	計画	実績					
	クアパーク津田	人	13,000	12,868	総コスト	11,681	9,679				
クアタラサさぬき津田	人	68,000	65,708	直接事業費	9,736	7,711					
所管課	津田の松原サービスエリア	人	1,484,000	1,543,278	人件費	1,945	1,968				
商工観光課	観光案内所	人	6,000	3,861	特定財源	16,972	16,900				
	数値化できない成果				一般財源	-5,291	-7,221				
05290	市民及び広域圏内在住者	お接待のまちとしてお遍路や観光客に、また来たいと思われるような癒しのまちづくりを行う。							交流人口の増加を図るため、県内外へのPRに積極的に取り組む必要がある。	さぬき市を訪れる人々に安らぎと憩いの場を提供し、さぬき市をPRしていきたい。	継続する
事業名	市民及び広域圏内在住者										
観光事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	クアパーク津田	人	13,000	12,868	計画	実績					
	クアタラサさぬき津田	人	68,000	65,708	総コスト	10,800	10,365				
津田の松原サービスエリア	人	1,484,000	1,543,278	直接事業費	4,218	4,022					
所管課	興津海水浴場	人	4,500	4,300	人件費	6,582	6,343				
商工観光課	観光案内所	人	6,000	3,861	特定財源	0	0				
	数値化できない成果				一般財源	10,800	10,365				
06017	市内商店・住民	商品券を多様な業種で使用可能にすることで市外に流出している購買力を取り戻し、市内商業の活性化を図る。							更なる商業の振興、活性化を図るため、商品券の流通拡大に市内商店の指定店加入拡大推進の検討を要する。	本事業は、3年から5年の期間で効果を評価しながらの実施のため、今後は市で実施していくことのメリット、デメリットを考慮し、商工会との連携等について検討を要する。	継続する
事業名	市内商店・住民										
さぬき市共通商品券発行事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	商品券の発行枚数	枚	44,000	104,180	計画	実績					
					総コスト	44,227	86,719				
					直接事業費	42,800	82,938				
所管課					人件費	1,427	3,781				
商工観光課					特定財源	40,000	78,250				
	数値化できない成果				一般財源	4,227	8,469				

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05056	支所管内農業者	農業生産の基盤づくりによる、農業生産性の向上を図る						-	償還事務等の一元化を図るなど、土地改良区の合併に取り組む。	継続する
事業名										
土地改良区関係事業(大川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	借入償還金の償還金額	千円	39,271	37,001	計画	実績				
	土地改良区組合員数	人	1,152	1,152	総コスト	1,749	1,761			
会議開催件数	件	2	2	直接事業費	0	0				
所管課	転用に関する意見及び境界立会件数	件	36	30	人件費	1,749	1,761			
大川支所	数値化できない成果				特定財源	0	0			
					一般財源	1,749	1,761			
05069	支所管内農業者	農業生産の基盤づくりによる、農業生産性の向上を図る。						市内土地改良区との合併	市内土地改良区の合併をすすめ償還事務の一元化を図り、本庁所管課業務へと移行していく。	他事業との統合を検討する
事業名	ほ場整備をする農家	ほ場整備により、効率的に農業生産を向上させる。								
土地改良区関係事業(寒川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	償還金件数	件	223	225	計画	実績				
	会計事務	件	120	100	総コスト	8,476	7,455			
会議開催	件	6	5	直接事業費	0	0				
所管課	加藤地区残土搬入率	%	100	100	人件費	8,476	7,455			
寒川支所	数値化できない成果				特定財源	0	0			
					一般財源	8,476	7,455			
05081	支所管内農業者	農業生産の基盤づくりによる農業生産性の向上を図る。						市内の他土地改良区との合併	・土地改良区合併へ向けて取り組みとして、償還等事務の一元化を図る。	継続する
事業名										
土地改良区関係事業(長尾支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	償還金・会計業務	件	86	72	計画	実績				
	土地改良区組合員数	人	1330	1338	総コスト	1,427	1,467			
					直接事業費	0	0			
所管課					人件費	1,427	1,467			
長尾支所	数値化できない成果				特定財源	0	0			
					一般財源	1,427	1,467			
05257	農業者及び猟友会	・農業者が有害鳥獣からの被害を受けることなく安心して農作業に従事できる環境づくり ・猟友会員が有害鳥獣捕獲に積極的に参加できるような環境づくり						慢性化する鳥獣害に対し、捕獲のみに頼らず、住民一人一人が少しでも餌となるものを人里に残さないような努力や集落単位で協力して鳥獣を追い払う等、鳥獣が住みにくい環境をつくる意識を持てるよう、啓発活動を進めていく必要がある。 また、農家の農作物被害をもっと具体的に把握し、的確な対応が取れる体制を整備することが必要である。	鳥獣被害は、被害区域が拡大し、被害額が増大している状況であることから、今後も継続して地域住民への啓発を含めた、補助制度対策を講じていきたい。	重点的に継続する
事業名										
有害鳥獣被害防止対策事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	有害鳥獣の捕獲件数	頭	35	100	計画	実績				
					総コスト	7,671	7,943			
					直接事業費	2,712	2,972			
所管課					人件費	4,959	4,971			
農林水産課	数値化できない成果				特定財源	181	1,109			
	有害鳥獣捕獲件数の増加による農作物被害の減少、サル捕獲管理システムを利用した道払い活動による農作物被害の減少				一般財源	7,490	6,834			
05262	農業者を含むすべての住民	農業・農村の振興計画に基づき、農業関係機関・団体と連携をとり、地域農業の発展に向けた合意形成を行うとともに農業を取り巻く諸問題の解決及び生活環境づくり等住民ニーズに対応しながら、農業基盤の確立を図る。						さぬき市の地域特性を生かした個性的な生産や販売ができる環境を整備し、さぬき市ならではの支援体制を確立する必要がある。	食料・農業及び農村をめぐる大きな社会情勢の変化を踏まえ、消費面では「食育」と「地産地消」の推進及び、生産面では担い手の育成と農地の利用集積を含めた効率的な農業を推進する必要がある。	継続する
事業名										
農業振興事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	補助事業計画達成率	%	100.0	100.0	計画	実績				
					総コスト	5,424	6,144			
					直接事業費	465	445			
所管課					人件費	4,959	5,699			
農林水産課	数値化できない成果				特定財源	0	0			
	農業関係課題解決、生活環境の美化				一般財源	5,424	6,144			

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図					今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
05269	農業者年金被保険者 農業者年金受給者 20歳以上60歳未満の専業農業者	農業者年金被保険者の老後生活の安定と福祉の向上を図る。					農業者年金業務は窓口がJAであることからJAと行政の連携が不可欠であるが、JAにおいては組織の統廃合や人事異動等の影響で制度を熟知した職員が配置されていない支店があり、JAからの相談対応や指導に時間がとられている状態である。		少子・高齢化に向けて、農業者へ農業者年金の制度と手続きを周知するとともに、JAの窓口で事務の充実を依頼していく。		継続する
事務事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	各種申請書を審査確認し、基金へ送付する件数	件	45	40	総コスト	4,348	4,217				
	各種申請内容関係台帳記入件数(台帳管理)	件	45	40	直接事業費	589	701				
	農年窓口相談対応件数	件	30	20	人件費	3,759	3,516				
所管課	農年電話相談対応件数	件	50	32	特定財源	584	699				
農業委員会事務局	数値化できない成果				一般財源	3,764	3,518				
05270	市内全農業者	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与する。農業の振興を図ることにより、農業が職業として魅力とやりがいのあるものにする。					現在の地区部会は、旧町単位の5地区で行われているが、津田地区・志度地区と大川地区・寒川地区と長尾地区の3地区に縮小して開催し、それに伴い、事務量等の軽減を図りたい。		地区部会縮小の方法について委員協議、検討を行う。		継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	総会の開催回数	回	1	1	総コスト	40,894	41,425				
	農地部会の開催回数	回	12	12	直接事業費	18,755	17,528				
	農政部会の開催回数	回	6	3	人件費	22,139	23,897				
所管課	各種農地法申請書審査件数	件	500	563	特定財源	3,650	3,650				
農業委員会事務局	委員選挙人名簿登載申請書発送回収	件			一般財源	37,244	37,775				
	数値化できない成果										
05271	市内全農業者	農地の紛争を解決することによる農業経営の安定化を図る。					-		紛争は、経過・利害等事実関係を明確な調査により、正当な委員の回答により調整とする。		継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	和解の仲介件数	件	2	0	総コスト	1,349	1,192				
					直接事業費	111	9				
所管課					人件費	1,238	1,183				
農業委員会事務局					特定財源	45	0				
	数値化できない成果				一般財源	1,304	1,192				
05272	市内全農業者	農地の賃貸借等により農業経営の安定化を図る。					農地利用集積合理化作業(農地賃貸あっせん契約)については対象となるのが農用区域内の農地で、6年以上の賃貸借契約に限定されている。最近では短年の無償契約が増加している傾向にあるので、対象となる契約が減少すると思われる。		農地の賃貸借については、双方の利用経営形態により決定されるので、利便性にあった保有と集積・需要と供給を推進する。		継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	農業振興公社農地賃貸あっせん会開催回数	回	10	8	総コスト	2,415	2,365				
	農業振興公社認定農業者農地集積促進助成金交付手続き件数	件	50	31	直接事業費	97	86				
所管課					人件費	2,318	2,279				
農業委員会事務局					特定財源	92	85				
	数値化できない成果				一般財源	2,323	2,280				
05273	市内全農業者	農地の賃貸借等により農業経営の安定化を図る。					市の農地流動化の促進等のため策定された農地流動化助成金交付要綱を廃止したため、担い手農業者のための新たな支援策を考える必要があるのではないかと。		農地の賃貸借については、双方の利用経営形態により決定されるので、利便性にあった保有と集積・需要と供給を推進する。		継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	市農地流動化推進助成金交付要綱に基づく交付対象者人数	人	25	18	総コスト	4,143	4,122				
	農地流動化推進助成金交付手続件数	件	40	21	直接事業費	744	669				
所管課	利用権設定契約期間満了者への再設定通知件数	件	250	202	人件費	3,399	3,453				
農業委員会事務局					特定財源	0	0				
	数値化できない成果				一般財源	4,143	4,122				

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性		
05260	漁港施設利用者	水産物の生産、流通の拠点づくりを推進し、水産物の安定供給に資するため、漁場漁港施設を一体的に整備する。						高潮対策事業については、平成17年度に香川県が策定した「津波・高潮対策整備推進アクションプログラム」とも連動しており、今後は県及び関係各課との連携を図り、より効率的な事業の展開に努める必要がある。 重要指標の実績値については、県・市ともに限られた予算の中での事業実施であるため、前年並みの値となっているが、事業の実施にあたっては住民への事業の説明等を十分に行い、住民のニーズにあった施設となるよう、努めていきたい。	過去に実施した水産基盤整備事業等との整合性、また、費用対効果分析(事後評価)が求められることから施設の利用状況の把握及び積極的な利用の推進に努めていきたい。	重点的に継続する		
事業名	漁港施設利用者	水産物の生産、流通の拠点づくりを推進し、水産物の安定供給に資するため、漁場漁港施設を一体的に整備する。										
水産基盤整備事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
	単独県費補助事業実施件数	件	2	3	計画	実績						
所管課							総コスト				19,936	17,443
							直接事業費				15,690	13,216
農林水産課							人件費	4,246	4,227			
	数値化できない成果						特定財源	10,500	8,647			
						一般財源	9,436	8,796				
05261	漁業者及び施設利用者	優良な水産物の安定供給として種苗生産の推進、並びに新技術の研究・開発、効率的な漁業経営の実現として、資源管理型漁業、栽培漁業の効率的な推進、担い手の確保と経営基盤の強化として、担い手の確保育成を目指す魅力ある産業としての水産業づくりを推進する。						事業の効果については、長期的な水産業の動向を把握することにより実証できるものであるため、関係団体と連携し、引き続きデータの収集に努める必要がある。	第1次産業が衰退していく中で、水産業においても担い手の確保と経営基盤の強化を図り、魅力ある水産業づくりを推進したい。	継続する		
事業名	漁業者及び施設利用者	優良な水産物の安定供給として種苗生産の推進、並びに新技術の研究・開発、効率的な漁業経営の実現として、資源管理型漁業、栽培漁業の効率的な推進、担い手の確保と経営基盤の強化として、担い手の確保育成を目指す魅力ある産業としての水産業づくりを推進する。										
水産業振興事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
	水産振興事業補助金の交付申請件数	件	6	5	計画	実績						
所管課							総コスト				10,348	9,307
							直接事業費				6,102	5,080
農林水産課							人件費	4,246	4,227			
	数値化できない成果 各事業による新規漁業就労者の増加						特定財源	234	192			
						一般財源	10,114	9,115				
05265	地域住民及び来場者	志度構造改善センター、生産物直売所、及び周辺施設の維持管理並びに施設利用について適切な管理運営を行うことにより、農業者及び漁業者の生産と生活の向上発展を図る。						志度構造改善センターの施設使用料金については、市内の類似公共施設との整合性を図るため、料金改定等を検討する必要がある。	志度構造改善センターを含めた公共施設の施設使用料金については、受益者負担の観点から料金改定を進めていきたい。また、志度構造改善センターについては、隣接施設との一元管理が望ましいので、今後、検討していく。	継続する		
事業名	地域住民及び来場者	志度構造改善センター、生産物直売所、及び周辺施設の維持管理並びに施設利用について適切な管理運営を行うことにより、農業者及び漁業者の生産と生活の向上発展を図る。										
農業農村施設管理事業(農林水産課)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
	生産物直売所の来場者の増加	人	40,000	42,098	計画	実績						
所管課							総コスト				21,728	25,016
							直接事業費				17,839	21,562
農林水産課							人件費	3,889	3,454			
	数値化できない成果 事業に伴う就労機会の拡大、生産の振興						特定財源	350	255			
						一般財源	21,378	24,761				
05297	市内の商工業者、新規立地企業	市内における商店街の活性化、地元企業への若者就職支援、新規立地企業の助成支援						厳しい予算が続く中、助成金のあり方について引続き検討を要する。	将来の財政状況の厳しさを考慮し、助成金のあり方、金額等について今後も検討を要する。	継続する		
事業名	市内の商工業者、新規立地企業	市内における商店街の活性化、地元企業への若者就職支援、新規立地企業の助成支援										
商工振興事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
	企業立地促進助成件数	件	7	6	計画	実績						
所管課							総コスト				140,272	110,155
							直接事業費				134,047	106,375
商工観光課							人件費	6,225	3,780			
	数値化できない成果						特定財源	92,000	67,000			
						一般財源	48,272	43,155				